

子どもたちに食べさせたくない 遺伝子組み換え作物の 反対運動を広げていきましょう!



1996年に遺伝子組み換え(以下、GM)作物の輸入が開始されてから22年。日本は世界でも最大級のGM作物トウモロコシ、大豆、ナタネ、綿の輸入国となりました。現在日本では、主に飼料用や食品加工用としてGM作物が大量に輸入されています。にもかかわらず、GM作物の危険性は日本では依然として広く知られていません。

グリーンコープでは、1997年に他の生協に先駆けてGM作物、食品に反対する運動を開始して以来、「貫して」いろいろな「食べない」「作らせない」という運動を続けています。その一つとして、毎年自生GMナタネ汚染調査を実施しています。6月にグリーンコープ、7月に全国の調査報告会が開催されました。両報告会の概要をお伝えします。

2005年の春、全国で一番にスタートしたGMナタネの調査活動は、今年で14年目になります。グリーンコープでは、今年も14単協で271カ所の調査を行い、1次検査で25の検体からラウンドアップ耐性とパスタ耐性の陽性反応が出ました(表1)。

報告会では、グリーンコープ 共同体代表理事の熊野千恵美さんが、「知る人が増えていくことは、考えていく主体が増えていくことだと思えます。今日知ったことをみながら伝えていくことからはじめて、私たちの願い

である遺伝子組み換えでない食べものを守っていくという時代になっていくべきだと思います。折しも消費者庁が、食品の裏面の「遺伝子組み換えでない」という表示を事実上無効(そう)としています。私たちの運動をもっと社会化する事が、とても大事な局面にきていると改めて感じます」と挨拶しました。続いて3単協から、今年度の調査活動と行政への働きかけの様子について報告がありました。

また、グリーンコープ30周年に合わせて、「遺伝子組み換え食品いらな

2018年度 自生GMナタネ汚染調査結果(表1)

グリーンコープエリア	調査箇所数	1次検査で反応が出た検体		
		ラウンドアップ耐性	パスタ耐性	判断不可
おおさか	15	0	0	0
ひょうご	5	0	0	0
とっとり	5	0	0	0
(島根)	5	0	0	0
おかやま	10	0	2	0
ひろしま	10	0	0	0
やまぐち	18	0	0	0
ふくおか	60	5	17	4
さが	5	0	0	0
(長崎)	4	0	0	0
くまもと	91	0	1	0
おおいた	19	0	0	0
かごしま	14	0	0	0
みやざき	10	0	0	0
合計	271	5	20	4

い！キャンペーン」代表の天笠啓祐さんを講師に、1998年代後半にGM作物の栽培が始まった頃から現在に至るまでを振り返り、直近の世界の状況や問題点について学びました。

※「ラウンドアップ」「パスタ」は共に除草剤。遺伝子組み換えにより、これらの除草剤に耐性を持つナタネはこの検査で陽性反応を示す



グリーンコープ生協くまもとでは、行政と協力して調査活動を実施

おかやま 岡山県には水島港と宇野港の2つの輸入ナタネの水揚げ港があります。その付近に飼料工場や製油工場があり、工場周辺を中心に自生GMナタネの汚染調査活動をしています。

昨年陽性反応が出た水島港周辺で採取した検体は、今年はずべて陰性でした。宇野港の製油工場の南側で採取した検体から、初めてパスタの陽性反応が出ました。

調査をするにあたり、組合員にチラシを配り参加を呼びかけました。今後も地域組合員の参加者を増やして、調査結果を多くの組合員に伝え、活動を継続していきます。



ふくおか 九州で唯一の輸入ナタネの水揚げ港である箱崎頭では、毎年陽性反応が確認されています。箱崎頭から自生GMナタネを広げないという思いで、活動目的を確認する事前学習会も行い、ふくおか主催で「GMナタネ抜き取り隊」の活動を年1回、「食と農を考える市民の会・福岡」主催の抜き取り活動にも2回参加しています。行政には学習会や要望書を通して調査活動の様子を伝え、GM拡散防止をお願いしています。また、自生GMナタネが広がらないよう協力を得るため、企業を訪問し活動について話をしています。今年は、署名活動や遺伝子組み換え食品を扱っている企業のホームページを介して、意見を届けるなどの活動も進めていきます。

くまもと 八代港で採取したナタネからパスタ陽性が出ました。以前も陽性反応が出た場所です。行政にも積極的に働きかけたところ八代市、合志市、菊陽町では行政が独自に予算をつけて自生GMナタネの汚染調査をするようになりました。熊本県内の学校給食にGM食品を使わないよう自治体に要望したところ、水俣市からは全く使っていないとのうれしい回答がありました。熊本市からも、意識的に地産地消の割合を上げておりGM食品をできるだけ使わないよう意識しているとの回答がありました。

今後も県や市と協力しながら、自生GMナタネが広がらないよう取り組んでいきます。また、行政への要望に賛同してもらうための署名活動に取り組み、今年は15,000筆を目指しています。

2018年 GMナタネ自生調査全国報告会 7月14日 東京都 主催：遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン



調査活動を受け参加者と議論する。左から天笠さん、八田さん、河田さん

新たな段階を迎えた遺伝子汚染

報告会では、全国のGM作物に反対する生協や市民団体などが参加して開催され、グリーンコープからは14人が参加しました。グリーンコープをはじめ、調査に取り組んだ7団体からの報告がありました。

2018年度の調査は38都道府県で行われ、9県で陽性反応のある千葉港や名古屋港、博多港では、今年もGMナタネを確認しました。また、ここ数年の特徴としてパスタの陽性反応が多くなりました。

報告を受け、「遺伝子組換え食品を考える中部の会」の河田昌東さんは、「原因として、栽培ま

たは輸出している国の品種の変化が考えられるのではないかと述べました。また、14年間継続してきた調査活動について農林産品分析センターの八田純人さんは、「長期間にわたって、市民の手で活動が持続できていることは、世界的にも価値が大きいと思います」と、調査活動の大切さを強調しました。

報告会後半のシンポジウムでは、調査活動の中で生じた疑問や、米国で作物の栽培や承認が相次ぐゲノム編集の問題について、パネラーと会場参加者との議論が行われました。

※DNAを切断して遺伝子の働きを壊す技術

2018年度 GMナタネ自生全国調査結果

検体総数	ラウンドアップ耐性	パスタ耐性	両耐性
885	8	34	0

「遺伝子組み換え(GM)作物」とは?

生物がもともと持っている遺伝子に別の生物の遺伝子を組み込んだ作物のこと。「種の壁」を越えて人間に都合のいい遺伝子を組み込み、自然界では誕生することのない新しい生物を作り出すことになる。これまでの品種改良とは大きく違う。

技術そのものの安全性や、それによってできたものの危険性、予測できないようなことが起きる可能性を指摘する専門家もいる。他の生物や環境、人体への影響も懸念される。

グリーンコープは、予防原則の考え方に立ってGM作物に反対している。

2018年度グリーンコープ自生GMナタネ汚染調査報告会 6月20日 福岡市 主催：グリーンコープ共同体 参加者108人

安全性が不安視される中 GM作物の輸入が始まった

1980年代後半、GM作物の栽培試験が世界各地で始まりました。日本では、稲を中心に研究・開発が進んでいきました。1990年には、 Monsanto社など多国籍の化学(農薬)企業が、種子企業買収に積極的動き始めました。種を支配することが、世界の食料を支配することになると考えられたからです。ヨーロッパではGM作物は環境に良くないという考えが浸透しているため、EUはGM作物栽培の規制に動き出しました。一方日本では、1991年にGM食品に関するガイドラインである「GM食品製造指針・安全性評価指針」が当時の厚生省により策定



天笠 啓祐さん 遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン代表 市民バイオテクノロジー情報室代表 食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク共同代表

GM作物・食品の歴史を振り返って

自生GMナタネ汚染調査活動は地道な取り組みですが、一つひとつ積み重ねてきた努力が実り、国内だけではなく世界からも注目されています。このような調査やGMフリーゾーン運動が、日本国内でGM作物の商業栽培をさせていない大きな力になっています。

1996年には、米国やカナダでトウモロコシ、大豆、ナタネ、ジャガイモの4作物のGM作物の栽培が本格的に始まりました。

一方日本では、同年9月には厚生省がGM作物・食品の安全性を評価し輸入が始まりましたが、GM食品の表示制度は義務付けられませんでした。

1997年、キャンペーンが提唱した食品表示を求める運動が全国化し、1000を超える自治体がGM食品表示を求める決議をしました。表示があることで消費者が気が付くことができる、そのことが大事だということをみんなに伝えていこうと、キャンペーンは全国の仲間と共に取り組みを始めました。

2000年、グリーンコープを中心に「ストロップ」遺伝子組み換えイネ生協ネットワーク」が設立されました。運動は大きなうねりとなり、Monsanto社と愛知県の共同開発によるGM稲の試験栽培を中止に追い込みました。2004年3月、日本の消費者団体が米国とカナダを訪れ、Monsanto社のGM小麦反対の署名を提出しました。これを受けて、Monsanto社は米国外での申請を取り下げました。



GM反対運動のデモ行進の様子

GMフリーゾーン運動、GMナタネ自生調査 始まる

2005年1月、ヨーロッパで始まったGMフリーゾーン運動、GMナタネ自生調査

グリーンコープ生協(島根) 理事長 吉田 由佳

この春、私は何とも言えない感覚を体験した。1つは島根西部地震の時だ。幸い我が家は被害がなかったが、これまで経験したことのない大きな振動だったので、また揺れるのだろうかとの恐怖にも近い不安は、体中の神経が逆なでされているような、どう表現したら良いかわからない感覚だった。もう1つは、ある夜、雷雨と共に雹が降った。翌朝、家族用に野菜を作っている畑に行くと、ほうれん草は茎だけになり、レタスは葉が引きちぎられた様になり、他の野菜も悲惨な状態になっていた。畑がこのような状態になることも初めてで、この時の喪失感はい言いがなかった。昨今の大地震を経験された方々、災害に見舞われた生産者のみなさんのことが頭をよぎり、本当に大変な思いをされたのだと実感した。



2017年のゼンさんの講演会の様子

GM大の米国でも市民運動が盛んに

2016年、映画「遺伝子組み換えルーレット」の監督、ジェフリー・スミス氏が来日。福岡を皮切りに全国で講演しました。2017年3月には、GMフリーゾーン全国交流集会inさがに参加するため、米国のGMOに反対する母親の会「Moms Against America」代表のゼン・ハニーカッ

2018年3月、日本のGM食品表示制度が改訂されました。消費者が求めてきた、全ての食品の表示と意図せぬ混入率の引き下げについては、実現せず現行のまま。消費者庁はさらに「遺伝子組み換えでない」と表示できる対象を「混入率5%以下」から「不検出に厳格化する」としました。しかし、EUの基準でも

※ 遺伝子組み換え作物が栽培されていない地域のことで、欧州ではGMフリーゾーンが拡大し、EU加盟各国内で遺伝子組み換え作物の栽培をしない地域が増えている

GM食品の表示が改善されることで、選ぶことができなくなりGM食品を食べたくないという消費者の権利が奪われようとしています。GM作物・食品反対に対する運動の活発化が、GMフリーゾーン運動など国際的な連帯につながり、多くの消費者がGM作物・食品の危険性を知るきっかけになりました。食の安全を守るために反対運動を進め、GM食品を食べたくない」と訴え続けていきたいと思います。

0.9%未満であるように「不検出」は事実上不可能に近く、今後「遺伝子組み換えでない」と表示できる商品がなくなることを考えられます。